

県内業界から見る【中小企業の資金繰り動向】について

石川県中小企業団体中央会

<調査対象>

◎調査期間：令和7年9月下旬～令和7年10月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（回答48団体 ・製造業：31団体中21団体
・非製造業：27団体中27団体）

<結果のポイント>

中小企業の資金繰り動向について

ゼロゼロ融資は返済開始から1年以上が経過し、返済を続ける企業がある一方で、資金繰りに苦しむ企業も増えている。金利上昇により借換や新規融資の条件も厳しくなり、資金調達環境は悪化している。そこで、中小企業の資金繰り動向について業界組合に聞いてみたところ次のとおりであった。

問1のゼロゼロ融資の返済の影響について、全業種では、「影響はない」が56.3%、「影響がある」が43.8%であった。業種別でみると、製造業は「影響はない」が64.0%で「影響がある」が36.0%であり、非製造業は「影響がある」が52.2%で「影響はない」が47.8%であった。

問2の影響の理由については、全業種で「売上回復が不十分で返済負担が大きい」が61.9%で最も多く、次いで「元金返済により資金繰り悪化」「金利上昇による負担増加」が同数で42.9%、「追加融資・借換が困難」が28.6%であった。製造業と非製造業の結果の比較では、「元金返済により資金繰り悪化」「売上回復が不十分で返済負担が大きい」について製造業の方が高い結果であった。

問3の返済開始・金利上昇への対応については、全業種で「経費削減」が最も多く72.1%、「商品・サービス価格の引き上げ」が41.9%、「設備投資の抑制・延期」が25.6%、「借換やリスケジュールの検討」が20.9%と「雇用調整」が18.6%で「国・自治体の支援制度活用」が16.3%であった。その他の意見として、「繰り上げ返済（魚類小売業）」が挙げられた。

問4の今後の資金繰りについては、「当面は返済可能だが今後不安」が61.4%、「問題なく返済可能」が18.2%、「既に返済負担が重く資金繰りに支障」が15.9%で「その他」が4.5%であった。売上回復の遅れや金利上昇などの影響で資金繰りが厳しさを増し、多くの企業が経費削減などで対応しつつも、今後の返済負担に不安を抱えていることがわかった。

問1.ゼロゼロ融資の返済は経営に影響があるか。

	全業種(48団体)		製造業(25団体)		非製造業(23団体)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.影響がある	21	43.8%	9	36.0%	12	52.2%
2.影響はない	27	56.3%	16	64.0%	11	47.8%

問2.問1で「1.影響あり」を答えた理由について（複数回答）

	全業種(21団体)		製造業(9団体)		非製造業(12団体)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.元金返済により資金繰り悪化	9	42.9%	6	66.7%	3	25.0%
2.売上回復が不十分で返済負担が大きい	13	61.9%	7	77.8%	6	50.0%
3.金利上昇による負担増加	9	42.9%	4	44.4%	5	41.7%
4.追加融資・借換が困難	6	28.6%	2	22.2%	4	33.3%
5.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

問3.返済開始・金利上昇に対して、どのような対応を取っているか（複数回答）

	全業種(43団体)		製造業(20団体)		非製造業(23団体)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.経費削減	31	72.1%	17	85.0%	14	60.9%
2.設備投資の抑制・延期	11	25.6%	7	35.0%	4	17.4%
3.雇用調整(就業時間調整・人員削減・採用抑制)	8	18.6%	4	20.0%	4	17.4%
4.商品・サービス価格の引き上げ	18	41.9%	8	40.0%	10	43.5%
5.借換やリスケジュールの検討	9	20.9%	5	25.0%	4	17.4%
6.国・自治体等の支援制度活用	7	16.3%	3	15.0%	4	17.4%
7.その他	3	7.0%	0	0.0%	3	13.0%

問4.今度の資金繰り見通しについて（複数回答）

	全業種(44団体)		製造業(21団体)		非製造業(23団体)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.問題なく返済可能	8	18.2%	3	14.3%	5	21.7%
2.当面は返済可能だが今後不安	27	61.4%	15	71.4%	12	52.2%
3.既に返済負担が重く資金繰りに支障がある	7	15.9%	2	9.5%	5	21.7%
4.その他	2	4.5%	1	4.8%	1	4.3%